

平成31(2019)年度 予算の概要

多摩ニュータウン環境組合

1 平成31（2019）年度予算について

【予算編成の基本的な考え方】

－中期経営計画・ビジョン2022を着実に実行する年－

国の財政状況は、個人消費、輸出、雇用情勢の各分野ともに持ち直しや増加の傾向にあり、消費者物価は緩やかに上昇し、景気は緩やかに回復しています。しかし、海外経済の不確実性による影響等今後の変動の影響に留意する状況が続いています。

また、消費税率等の引き上げが平成31（2019）年10月に予定されており、消費の落ち込みが懸念され、財政運営は厳しい状況となる見込みです。

東京都においては、平成30年度一般会計予算額が2年ぶりに7兆円台となったものの、平成30年度予算における都税収入額は平成28年度決算額を下回っています。そのため、東京都が掲げる3つのシティ実現に向けた予算となってはいますが、基金からの繰り入れを活用せざるを得ない内容となっています。

構成市においては、景気の回復基調が市税収入の増加に結び付いておらず、少子高齢化や人口減少社会の進展により中長期的に納税者の減少が見込まれ、扶助費や社会保障経費の増加が想定されています。経常経費割合が増えていく中で、費用対効果の視点に基づいた効率的な行政サービスを提供するなど、財政の健全性の維持も求められています。

本組合は焼却棟の稼働から21年目、不燃・粗大ごみ処理棟稼働から17年目を迎え、設備の老朽化が進み、機器を良好な状態に維持するためには、長期修繕計画を確実に実施する必要があります。そこで新たに策定した「中期経営計画・ビジョン2022」を基に、経営方針である「環境にやさしい安全で開かれた多摩清掃工場」の実現に向けた取り組みを推進する必要があります。

一方、本組合では、構成市からの負担金を歳入の根幹としていることから、構成市の厳しい財政状況に鑑み、効率的で効果的な組合運営を図り、安全で安定した工場運営に向けた予算編成とする必要があります。

これらを踏まえ、平成31（2019）年度は、中期経営計画・ビジョン2022を着実に実行する年として、目標達成に向けて、確実に取り組むとともに、効率性にも十分配慮しつつ、安定した工場運営を維持できるよう予算を編成しました。

平成31（2019）年度予算のポイント

「中期経営計画・ビジョン2022」に基づき所要額を見積りました。また、経費についてはすべての事業について内容を精査し、構成市の負担金に安易に依存することのないよう、経費の節減を徹底した予算を編成するため以下のポイントを定めました。

- ① 安全で安定したごみ処理体制の確保について
 - ・安定した運転と長期的な視点に立った施設の維持管理に努める。
 - ・コストを意識した精度の高い的確な予算を編成する。
 - ・新規レベルアップ事業はもとより、経常経費についても改めて精査し、収入確保を図り、ごみ処理コストの低減を推進する。
 - ・ごみ処理区域の再編や対策協議会設立に向けた取り組みを進める。
- ② 環境と安全に配慮した取り組みについて
 - ・環境測定を着実に実行する。
- ③ 事業評価の実施（サマーレビュー）について
 - ・増減の見込まれる事業及び新規・廃止事業について評価を行い、事業ごとに選択と集中を行う。
- ④ 補助事業について
 - ・国庫補助金や都補助金の交付基準を再度確認し、新たな財源確保に努める。なお、補助事業であることを理由に安易に事業採択を行い、結果として多額の一般財源の持ち出しを招かぬよう留意する。
- ⑤ 国等の制度改正への対応について
 - ・制度改正が見込まれるものについては、新規・レベルアップ事業と同様に十分な理解と情報収集の上で必要経費を精査する。
- ⑥ 財政調整基金及び施設整備基金の運用について
 - ・中長期的視野に立ち両基金の積立て、活用を行う。
- ⑦ 消費税関連法案について
 - ・平成31（2019）年10月より消費税率が8%→10%となることを見込まれることから10月以降の分については消費税率を10%で見積もっている。

平成31（2019）年度予算の規模

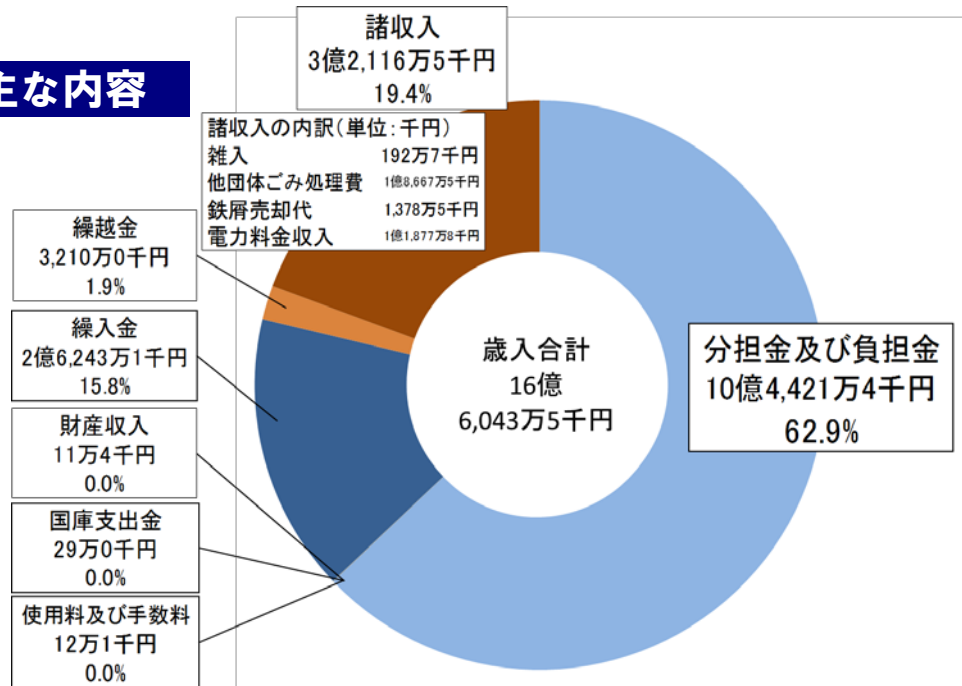
予算総額は16億6,043万5千円で、前年度に比べ5,527万1千円、3.4%の増加となりました。

歳入面では、施設整備基金と財政調整基金の繰り入れを行い負担金の軽減を図っています。

歳出面では、工事費の増加により処理場費が増加しています。特に劣化による給排水衛生設備工事や空調設備の自動制御装置の更新を含めた建築設備更新工事を順次進めています。また、電力量料金収入がFIT制度の対象期間が終了することにより基金への積立が減少するため諸支出金が減少しました。

2 予算の主な内容

(1) 歳入



(単位:千円、%)

款	平成31(2019)年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,044,214	62.9	1,050,448	65.4	△ 6,234	△ 0.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	121	0.0	121	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	290	0.0	1	0.0	289	28900.0
4 財 産 収 入	114	0.0	103	0.0	11	10.7
5 繰 入 金	262,431	15.8	166,651	10.4	95,780	57.5
6 繰 越 金	32,100	1.9	31,980	2.0	120	0.4
7 諸 収 入	321,165	19.4	355,860	22.2	△ 34,695	△ 9.7
計	1,660,435	100.0	1,605,164	100.0	55,271	3.4

歳入予算の主なもの — (対前年度比較) —

○分担金及び負担金

10 億 4, 421 万 4 千円

(623 万 4 千円減)

・構成市別負担金内訳

(単位:千円)

	負担金額	負担割合	前年度負担金額	前年度比
八 王 子 市	336, 599	32. 2%	340, 843	△4, 244
町 田 市	71, 514	6. 9%	65, 238	6, 276
多 摩 市	636, 101	60. 9%	644, 367	△8, 266

○繰入金

2 億 6, 243 万 1 千円

(9, 578 万円増)

・施設整備基金繰入金

1 億 2, 609 万 8 千円

(工事への対応)

・財政調整基金繰入金

1 億 3, 633 万 3 千円 (前年度繰越金及び財源調整)

○諸収入

3 億 2, 116 万 5 千円

(3, 469 万 5 千円減)

・八王子市拡大区域ごみ処理費

1 億 8, 423 万 1 千円

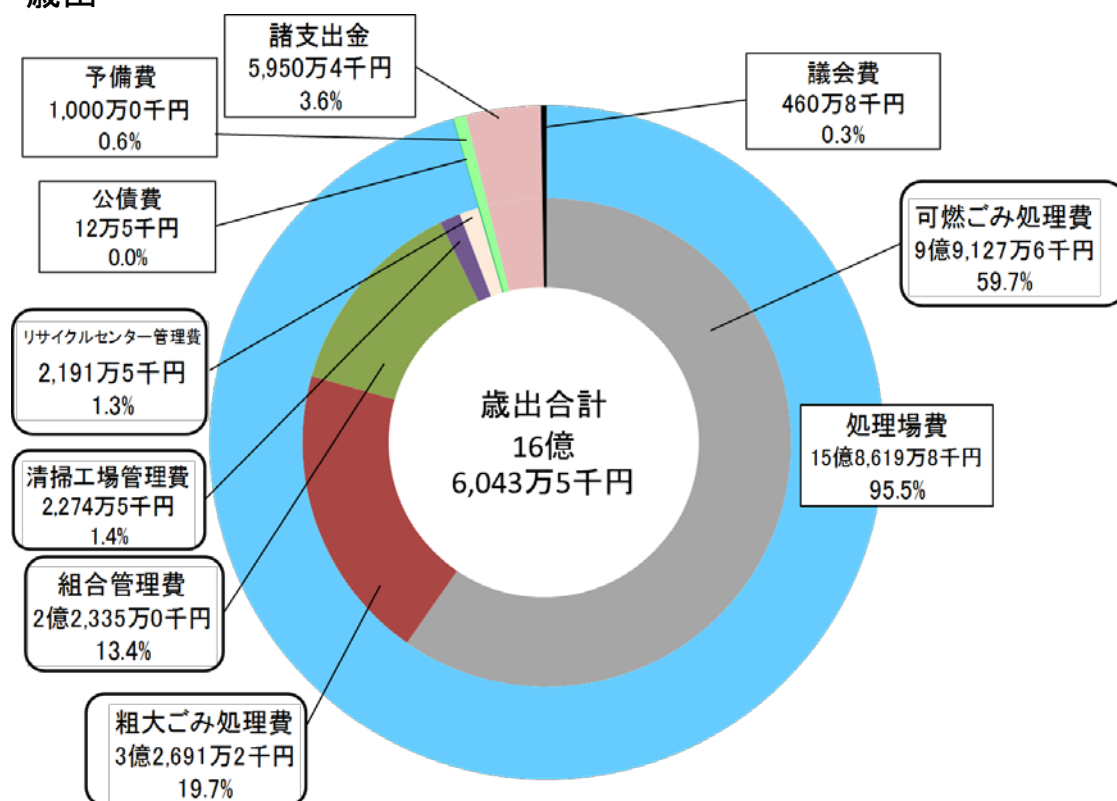
(623 万 4 千円増)

・売電収入

1 億 1, 877 万 8 千円

(3, 716 万円減)

(2) 歳出



(単位:千円、%)

款	平成31(2019)年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,608	0.3	4,934	0.3	△ 326	△ 6.6
2 処理場費	1,586,198	95.5	1,512,032	94.2	74,166	4.9
3 公債費	125	0.0	125	0.0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.6	10,000	0.6	0	0.0
5 諸支出金	59,504	3.6	78,073	4.9	△ 18,569	△ 23.8
計	1,660,435	100.0	1,605,164	100.0	55,271	3.4

歳出予算の主なもの — (対前年度比較で1千万円以上の増減があるもの) —

○処理場費

15億8,619万8千円 (7,416万6千円増)

・委託料 6億 822万8千円 (1,271万1千円減)
脱臭用活性炭入替え委託 0千円 (1,389万7千円減)

・工事請負費 6億 469万1千円 (9,639万9千円増)
機器補修工事 3億5,249万5千円 (2,310万5千円増)
分散型計算機制御システム更新工事 1億1,463万6千円 (4,463万6千円増)
吸収式冷凍機補修工事 0千円 (1,192万9千円減)
落じん灰搬送設備設置工事 4,411万8千円 (4,411万8千円増)

3 基金及び地方債の状況

(1) 基金について

○施設整備基金

施設整備基金は、多摩清掃工場の施設整備及び修繕に充てることを目的に設置したものです。

平成31(2019)年度は、原資として売電収入の1/4である2,969万5千円、運用に係る利子の5万9千円を積み立て、建築設備更新工事、分散型計算機制御システム更新工事、落じん灰搬送設備設置工事に1億2,609万8千円を充当します。

○財政調整基金

財政調整基金は、災害復旧など突発的な財政需要が生じた場合や年度間調整として負担金の平準化が必要な場合の財源に充てることを目的に設置したものです。

平成31(2019)年度は、原資として売電収入の1/4である2,969万5千円、運用に係る利子の5万5千円を積み立て、財源調整として一般会計に1億3,633万3千円を充当します。

(単位:千円)

基金名称	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31(2019)年度中増減見込み		平成31(2019)年度末 現在高見込額
			積立見込額	取崩見込額	
施設整備基金	626,375	607,202	29,754	126,098	510,858
財政調整基金	533,023	649,835	29,750	136,333	543,252

(2) 地方債について

地方債とは、「地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ」のことをいいます。本組合では現在の施設を建設するための資金として借入れを行っていましたが、平成28年度末で全ての償還が終了しました。平成31(2019)年度は新たな債務の予定はありません。予算上では一時借入金の利子相当額のみを計上しています。